

- 問1 商品が生産者から消費者に届くまでの「流通」の過程において、生産者から商品を大量に仕入れ、それをスーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの小売業者に対して販売する業種を何といいますか。 (2019年 徳島県公立入試 類似)

1. 製造業

2. 卸売業

3. 小売業

4. 運輸業
- 問2 キャベツやブロッコリーなどの野菜が天候不順によって不作となり、市場への供給量が減少した場合の価格変化の仕組みについて説明したものととして、最も適切なものを選択してください。 (2025年 埼玉県公立入試 類似)

1. 消費者の需要そのものが増加するため、市場価格が上昇する

2. 需要量に対して供給量が不足するため、市場価格が上昇する

3. 需要量に対して供給量が過剰になるため、市場価格が上昇する

4. 生産コストが下がることで供給曲線が右側に移動し、市場価格が上昇する
- 問3 日本の国内総生産（GDP）の実質経済成長率の推移について述べた文として、正しいものはどれですか。1960年代から現代までの統計的な傾向を踏まえて選びなさい。 (2023年 福井県公立入試 類似)

1. バブル経済が崩壊した直後から、日本の経済成長率は戦後最大の高い伸び率を記録するようになった。

2. 1970年代に発生した石油危機（オイルショック）の後も、10%を超える高い経済成長率を維持し続けた。

3. 2008年の世界金融危機の際、日本経済は大きな影響を受けず、経済成長率は高いプラスの値を記録した。

4. 1991年のバブル経済崩壊以降、実質経済成長率は概ね4%を超えない低成長の状態が続いている。
- 問4 飲料や食品の売買契約において、消費者が商品の成分や賞味期限を正しく把握できるよう、政府が法律を整備し企業に食品表示を義務付けている主な目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 栃木県公立入試 類似)

1. 契約成立後に消費者が無条件で解約できるクーリング・オフ制度の利用を、全ての対面販売で禁止するため

2. 商品の製造コストを公開させることで、全ての商品の価格を全国一律に固定し、家計の負担を減らすため

3. 売り手と買い手の間に存在する情報の格差を補い、消費者が安全に商品を選択できる権利を守るため

4. 企業の宣伝活動を制限することで、特定の人気商品に需要が集中することを防ぎ、市場の独占を解消するため
- 問5 消費者が購入した製品の欠陥によって、生命、身体、または財産に損害を受けた際、製造業者の「過失（不注意）」を消費者が証明しなくても、製造業者に損害賠償の責任を負わせることができると定めた法律は何か。 (2020年 奈良県公立入試 類似)

1. 製造物責任法（PL法）

2. 消費者基本法

3. 独占禁止法

4. 消費者契約法
- 問6 外国が替市場で1ドル＝120円から1ドル＝100円のように変動する「円高」が進行した場合、日本の輸出産業に与える一般的な影響を説明したものとして最も適切なものはどれか。 (2022年 鹿児島県公立入試 類似)

1. 日本製品の現地での販売価格が下落するため、海外市場での価格競争力が向上し、輸出に有利になる。

2. 海外から輸入する原材料の価格が上昇するため、製品の製造コストが上がり、輸出に不利になる。

3. 現地での販売価格は変わらないが、海外で得た利益を円に換算した際の金額が増えるため、輸出に有利になる。

4. 日本製品の現地での販売価格が上昇するため、海外市場での価格競争力が低下し、輸出に不利になる。
- 問7 消費者を保護するための制度である「クーリング・オフ」の仕組みや性質について説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2022年 滋賀県公立入試 類似)

1. 地域の特性や伝統的な製法が品質に結びついた農林水産物を、知的財産として保護する制度である。

2. 訪問販売などの特定の取引において、契約書を受け取ってから一定期間内であれば、違約金を支払うことなく契約を解除できる。

3. 契約の解除を申し出る際に、代金を支払えないなどの正当な理由を証明しなければならない。

4. 自分から店舗に出向いて購入した商品であっても、品質に満足できないれば必ず適用される。
- 問8 日本の市場経済において、特定の少数の大企業が市場を支配している場合、企業が利益を確保するために価格が高めに維持されることがあります。このような価格を何と呼びますか。 (2024年 兵庫県公立入試 類似)

1. 均衡価格

2. 卸売価格shade

3. 独占価格

4. 自由価格
- 問9 経済活動が活発な好況と、停滞する不況が交互に繰り返される現象を景気変動といいます。この景気変動のサイクルにおいて、波が最も低い「谷」にあたる不況（不景気）の局面では、家計の状況は一般にどのようになると説明されますか。 (2024年 愛媛県公立入試 類似)

1. 物価が継続的に上昇することで、家計の所得が増え、購買力が向上する。

2. 労働力が不足することで、家計の所得が大幅に増加し、貯蓄に回される。

3. 企業の利益が減ることで、家計の所得が減少し、消費が抑えられる。

4. 商品の需要が高まることで、家計の所得が増加し、消費が拡大する。
- 問10 為替相場が1ドル＝100円から1ドル＝125円に変動した場合、日本国内で200万円で販売されている自動車をアメリカへ輸出する際の状況について述べたものととして、最も適切な記述を選びなさい。 (2015年 大分県公立入試 類似)

1. 1ドルあたりの円の価値が下がる「円安」となり、ドル建ての価格が1.6万ドルに下がるため、価格が安くなることで売れやすくなる。

2. 1ドルあたりの円の価値が下がる「円安」となり、ドル建ての価格が2.5万ドルに上がるため、価格が高くなることで売れにくくなる。

3. 1ドルあたりの円の価値が上がる「円高」となり、ドル建ての価格が2.5万ドルに上がるため、価格が高くなることで売れにくくなる。

4. 1ドルあたりの円の価値が上がる「円高」となり、ドル建ての価格が1.6万ドルに下がるため、価格が安くなることで売れやすくなる。
- 問11 外国が替相場が1ドル＝100円から1ドル＝150円へと変動した際、日本の輸出産業に与える影響とその理由として、最も適切な説明を選択してください。 (2022年 栃木県公立入試 類似)

1. 円安となり、日本製品の外貨建て価格が上昇するため、輸出に不利に働く。

2. 円高となり、日本製品の外貨建て価格が下落するため、輸出に有利に働く。

3. 円高となり、日本製品の外貨建て価格が上昇するため、輸出に不利に働く。

4. 円安となり、日本製品の外貨建て価格が下落するため、輸出に有利に働く。
- 問12 地球上の空気は、通常どこにでも存在するため価格がつきません。しかし、宇宙空間のように生命維持に必要な空気を人工的に確保しなければならない環境では、空気に高い価格がつくことがあります。この事例から読み取れる、希少性と価格の関係についての説明として正しいものはどれか。 (2022年 兵庫県公立入試 類似)

1. 人間の欲求がどれほど強くても、資源が自然界に存在する限り希少性は発生しない。

2. 価格は生産にかかるコストのみで決まるため、空気の使用量は希少性とは関係がない。

3. 資源の量が多く、誰もが自由に消費できる状態において、最も希少性が高まる。

4. 資源の供給量が需要に対して限られている場合に希少性が生じ、価格が形成される。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 卸売業	生産者（農家や工場など）から商品を買取り、それを消費者に直接販売する小売業者へ橋渡しをする業種を卸売業と呼びます。この業種が存在することで、小売業者は全国各地の生産者と個別に契約する手間を省き、多種多様な商品を効率よく仕入れることが可能になります。
問2	答え 2 需要量に対して供給量が不足するため、市場価格が上昇する	市場経済においては、需要量と供給量のバランスによって価格が決定されます。天候不順などで野菜の生産が落ち込み、市場に出回る供給量が減少すると、それを欲しがる需要量に対して品物が足りない状態になります。この希少性が高まった状態では、買い手が高い価格を払ってでも手に入れようとするため、需要と供給が一致する地点まで価格が上昇します。需要の増加（需要曲線の右シフト）による上昇とは区別が必要です。
問3	答え 4 1991年のバブル経済崩壊以降、実質経済成長率は概ね4%を超えない低成長の状態が続いている。	日本の経済成長率は、1960年代の高度経済成長期には10%を超える高い水準にありましたが、1970年代の石油危機を境に安定成長へと移行しました。さらに1991年のバブル経済崩壊後は、実質経済成長率が4%を下回る水準で推移する低成長期に入りました。2008年の世界金融危機（リーマン・ショック）時には大幅なマイナス成長を記録するなど、景気変動の影響を強く受けているのが特徴です。
問4	答え 3 売り手と買い手の間に存在する情報の格差を補い、消費者が安全に商品を選択できる権利を守るため	情報の非対称性がある状態では、消費者は中身が見えない商品の安全性を正確に判断することができません。そのため、食品表示法などの法律によって企業に正確な情報開示を求めることで、消費者が自らの意思で安全な商品を選択する「知られる権利」や「安全を求める権利」を保障し、契約におけるトラブルを未然に防ぐ役割があります。
問5	答え 1 製造物責任法（PL法）	現代の製品は構造が複雑であるため、消費者が企業の製造工程におけるミス（過失）を証明することは非常に困難です。そこで、製品そのものに安全性を欠く「欠陥」があったことを証明すれば、企業側に賠償責任が生じる「無過失責任」の考え方を導入し、消費者の救済を容易にしています。
問6	答え 4 日本製品の現地での販売価格が上昇するため、海外市場での価格競争力が低下し、輸出に不利になる。	円高とは、他国の通貨に対して円の価値が相対的に高まることを指します。1ドル＝120円から100円になった場合、1ドルを得るために必要な円が少なくなっているため、円の価値が上がっています。このとき、日本で値決めされた製品を輸出すると、現地通貨建ての価格は引き上げざるを得ません。例えば、240万円の車は120円レートでは2万ドルですが、100円レートでは2万4000ドルに値上がりします。このように輸出価格が上昇することで、海外での売れ行きが悪くなるため、輸出産業にとっては不利な状況となります。
問7	答え 2 訪問販売などの特定の取引において、契約書を受け取ってから一定期間内であれば、違約金を支払うことなく契約を解除できる。	本来、契約は双方の合意があれば守らなければならない「契約遵守の原則」がありますが、消費者が不利な状況で結んだ契約については、クーリング・オフによって無条件かつ違約金なしでの解除が認められています。ただし、店舗での自発的な購入や通信販売には原則として適用されない点や、契約書面を受け取った日から起算して「8日間」などの期限がある点に注意が必要です。
問8	答え 3 独占価格	市場において供給者が一つ、あるいは少数しか存在しない「独占」や「寡占」の状態では、企業間の自由な競争が働かなくなります。その結果、企業が自らの利益を最大化するために価格を操作し、高止まりさせることが可能になります。これを独占価格と呼び、消費者の利益を損なう可能性があるため、独占禁止法によって監視されています。
問9	答え 3 企業の利益が減ることで、家計の所得が減少し、消費が抑えられる。	不況期には、消費者の購買意欲が低下して商品の売れ行きが悪くなるため、企業の利益が減少します。その結果、従業員に支払われる賃金（所得）のカットやボーナスの削減、さらには失業者の増加が起これば、家計全体の所得が減少してさらなる消費の冷え込みを招くという悪循環が生じます。
問10	答え 1 1ドルあたりの円の価値が下がる「円安」となり、ドル建ての価格が1.6万ドルに下がるため、価格が安くなることで売れやすくなる。	1ドル＝100円のときに2万ドル（200万÷100）であった製品は、1ドル＝125円の円安になると、1.6万ドル（200万÷125）で販売できるようになります。このように、円の価値が相対的に下がる円安の局面では、日本製品のドル建て価格が安くなるため、海外市場での競争力が強まり、輸出が促進されるという仕組みです。
問11	答え 4 円安となり、日本製品の外貨建て価格が下落するため、輸出に有利に働く。	1ドルを交換するのに必要な円が100円から150円に増えることは、ドルの価値に対して円の価値が相対的に下がる「円安」を意味します。円安になると、日本国内で価格が決まっている製品を輸出する際、海外市場での販売価格（外貨建て価格）を安く設定できるようになります。これにより価格競争力が高まり、海外で製品が売れやすくなるため、日本の輸出企業にとっては有利な状況となります。
問12	答え 4 資源の供給量が需要に対して限られている場合に希少性が生じ、価格が形成される。	希少性は、単に「量が少ない」ことだけを指すのではなく、「必要とする量（需要）に対して、利用できる量（供給）が限られている」という相対的な関係を指します。地球上の空気は需要以上に供給が存在するため、希少性がなく価格もつきません（自由財）。しかし、宇宙空間では供給が極めて限定的であるため、生存に不可欠という強い需要に対して希少性が非常に高くなり、結果として高い価値や価格がつくことになります。